

基本目標I 安心して暮らすことができる地域社会を実現する

基本的方向 施策方針 個別目標 等	具体的の施策 基本的の施策 実施事業 等	基本目標・重要業績評価指標（KPI）												目標達成率	備考（R6年度説明）		
		指標名	基準値	基準年度	担当課	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	数値	目標値	目標年度				
						実績値	実績値	実績値	実績値	実績値							
1 数値目標	現在の地域拠点（旧小学校区）の維持	地域拠点数	19	R2	総務課	19	19	19	19	19	現状	19	R6	100.0%			
2	(1) 竹田市版コンパクトシティの推進	中心市街地観光客数（6観光施設）／（令和6年時点）	171,429人	H30	商工観光課	142,401人	144,908人	162,022人	181,910人	174,388人	単年度	228,000人	R6	76.5%	6観光施設（①花水月②瀧廉太郎記念館③旧竹田莊④岡城跡⑤佐藤義美記念館⑥歴史文化館）昨年比-7,522人		
3		①各地域ならではのコンパクトシティの構築 ②城下町の情感を活かした中心市街地の活性化	中心市街地内居住人口（年間）	1,155人	H30	商工観光課	1,119人	1,090人	1,066人	1,047人	1,069人	単年度	1,155人	R6	92.6%	昨年比+108人	
4		空き店舗の利用数（中心市街地内） 5年間累計	10件	H27～30累計	商工観光課	4件	4件	4件	8件	12件	R2からの累計	10件	R6	120.0%	R2実績（空き店舗減少数）:4件、R5実績（空き店舗減少数）:4件 R3実績（空き店舗減少数）:0件、R6実績（空き店舗減少数）:4件 R4実績（空き店舗減少数）:0件		
5	(2) 共助の仕組みづくりの伴走型支援による持続可能な地域社会の形成	地域コミュニティ形成取組支援数（累計）	1件	R1	総合政策課	0件	1件	2件	2件	3件	R2からの累計	3件	R6	100.0%	R6も引き続きモデル地区である明治地区、宮砥地区、松本地区を継続支援。松本地区は検討支援。新たに入田地区、豊岡地区で取組みに向けた事業概要の説明や勉強会を実施。		
6		①集落機能維持の仕組みの再構築 ②地域の歴史・文化、自然環境や景観などの「地域資源」の保全活動の支援による地域力の向上 ③地域防災機能の強化	文化財愛護少年団の活動団体数（令和6年時点）	3団体	R1	まちづくり文化財課	3団体	3団体	3団体	3団体	現状	3団体	R6	100.0%	菅生小学校の閉校に伴い、「菅生文化財愛護少年団」が「ねぎの子どもも神楽」に移行。「玉来子どもも神楽愛護少年団」「荻町子どもも神楽クラブ」「ねぎの子どもも神楽」の3団体を維持。		
7		登録防災士数（累計）	258人	R1	総務課	260人	282人	289人	300人	310人	R2からの累計	358人	R6	86.6%	R2:2人、R3:22人、R4:7人、R5:11人、R6:10人		
8		救命講習受講者数（累計）	14,353人	H27～30	消防本部	250人	(720) 970人	(1,309) 2,279人	(3,153) 4,133人	5,809人	R2からの累計	10,000人	R6	58.1%	通救命講習15団体204人、救命入門コース8団体292人、一般講習56団体1,180人 受講者はコロナ禍以前の水準に回復しているが、受講者数が頭打ちになっており、成人層の受講者が多く、高齢者の受講がかなり少ない状況である。		
9	(3) 地域交通網の維持と効率的な運用	①広域交通ネットワークの推進 ②地域公共交通網の再編	コミュニティバス 乗合タクシーの利用者（年間）	22,445人	R1	総合政策課	17,372人	17,793人	17,812人	18,085人	19,268人	単年度	22,000人	R6	87.6%	コミュニティバス:15,450人 乗合タクシー:3,818人	
10			再編路線、エリア及び実証運行数（累計）	4路線	R1	総合政策課	3路線	5路線	7路線	8路線	12路線	R2からの累計	10路線	R6	120.0%		
11	(4) 情報通信網の維持・確保と効率的・積極的な運用	①「くらしの情報化」の推進 ②情報通信インフラに関する研究	市ケーブルネットワークへの加入率（令和6年時点）	78%	R1	情報推進課	78%	79%	79%	80%	80%	現状	80%	R6	100.0%	市内全域についてCATV網は整備済みであるが、転出、退去、死亡等により減少があるものの市内中心部において、NTTによるADSLサービスの終了のアナウンスにより、法人の新規加入が増加しているため、加入率としては維持している。	
12			行政オープンデータ 公開データセット数（累計）	0	R1	情報推進課	2	4	7	11	36	R2からの累計	15	R6	240.0%	R6:25件 https://odcs.bodik.jp/442089/ 人口統計（毎月）、歴分館地域資料一覧、ふるさと納税統計など	
13	(5) 持続可能な環境保全	①強靭かつ環境に優しい循環型社会の構築 ②環境に負荷をかけない地域づくり	合併浄化槽設置数（年間）	59件	R1	上下水道課	70件	66件	57件	42件	44件	単年度	80件	R6	55.0%	補助対象分 5人槽36基 7人槽7基 10人槽1基 補助対象外 0基 合計44基	
14			ごみ処理総量（年間）	6,610t	H30	環境課	6,327t	6,204t	6,031t	5,815t	5,549t	単年度	5,880t	R6	106.6%	基準値を0とし730t減らすことを目標に達成率を計算。	
15	(6) 公共施設のストックマネジメント	①公共施設等の施設総量の適正化・長寿命化 ②公共施設等の有効利用	公有財産の有効活用件数（累計）	14件	R1	財政課	5件	13件	25件	37件	52	R2からの累計	50件	R6	104.0%	・解体 4件（消防詰所1、旧南山荘、トイレ施設2） ・譲渡 10件（建物2、市有地・旧里道水路） ・有効活用 1件（市有地）	

基本目標II 働き方イノベーションを通じて、稼ぐ仕事をつくり、域内の仕事を支える

基本的方向 施策方針 個別目標 等	具体的な施策 基本的施策 実施事業 等	基本目標・重要業績評価指標（KPI）											目標達成率	備考（R6年度説明）	
		指標名	基準値	基準年度	担当課	令和2年度 実績値	令和3年度 実績値	令和4年度 実績値	令和5年度 実績値	令和6年度 実績値	数値	目標値	目標年度		
16 数値目標	第1次産業従事者付加価値額増	(2013年版地域経済循環分析 「地域の産業の稼ぐ力」 237(276) 万円から月3万円増)	(276) 237万円	H25	地域経済 循環分析	-	-	-	-	259	現状	(312) 273万円	R6	94.9%	H30のデータが最新。前年の数値から統計データの更新あり。
17	サテライトオフィス等を含む企業誘致の実現	5年間の企業誘致（累計）	0	R1	総合政策課 財政課	0	3社	3社	4社	5社	R2から の累計	5社	R6	100.0%	R2:0社、R3:3社、R4:0社、R5:1社、R6:1社 サテライトオフィス誘致（延べ4社）
18	(1) 農林畜産分野、観光分野を成長産業と位置づけ、集中的に育成・誘致・効率化を図る	①農業後継者（新規就農者や親元就農者）の育成と環境改善 ②企業との連携 ③農商工連携による販路拡大・ブランド化の推進 ④地域ごとのニーズを捉えた多様なツーリズムによる交流機会の創出 ⑤インバウンド（海外誘客）への対応 ⑥湯治文化を活かした保養温泉地づくりとヘルスケア産業の創出	第1次産業 従事者1人あたりの付加価値額 (276) 237万円	H25	地域経済 循環分析	-	-	-	-	259	現状	(312) 273万円	R6	94.9%	
19		新規・親元就農者数（累計）	155人	H27～R1	農政課	26人	53人	80人	107人	137人	R2から の累計	110人	R6	124.5%	R6の新規就農者・親元就農者は30人（うち自営就農13名（うち独立9名、親元4名）、雇用就農17名）
20		観光客数（年間）	250万人	H30	商工観光課	220万人	220万人	268万人	283万人	283.5万人	単年度	300万人	R6	94.5%	
21		健康増進プログラム商品の利用件数（年間）	10件	R1	保健健康課 商工観光課	4件	17件	36件	36件	14件	単年度	年間100件	R6	14.0%	
22		女性の活躍 ワンストップ窓口を通じた就職者数（累計）	0名	H30	総合政策課 商工観光課	0	0	0	0	0	R2から の累計	100名	R6	0.0%	※要指標設定変更
23	(2) 若者や女性にとって魅力的な仕事・ライフスタイルの実現、柔軟な働き方の実現による多様な雇用機会とのマッチング	①女性にとって魅力的なしごとの創出と女性の活躍推進 ②女性就農者の確保対策 ③若者から高齢者まで、多様な就労ニーズと雇用機会とのマッチング	女性の新規・親元就農者数 (自営・雇用含)（累計）	H30	農政課	7名	13名	22名	27人	36名	R2から の累計	35名	R6	102.9%	R6の女性就農者9名（うち自営就農3名、雇用就農6名）
24		創業・経営相談支援件数（年間）	3件/年	H30	商工観光課	9件/年	8件/年	16件/年	7件	8件	単年度	3件/年	R6	266.7%	うち女性:6件
25		事業継承相談支援件数（年間）	1件/年	H30	商工観光課	1件/年	0件/年	0件/年	1件	0件	単年度	1件/年	R6	0.0%	市で受けた件数
26		スマート農業導入農業者数（累計）	0件	R1	農政課 畜産振興課	2件	3件	8件	16件	19件	R2から の累計	3件	R6	633.3%	R6:3件(畜産2件、水稻1件) 畜産7件は県単事業『スマート畜産推進対策事業』を活用してスマート機器導入。水稻1件は県の高生産性水田農業強化対策事業で田植機の自動操作システム導入
27	(3) 生産性向上のための未来技術・域外の活力導入	①農林畜産分野での未来技術の活用 ②農林畜産業を支える域外の活力導入 ③介護職場の生産性向上の支援 ④中小企業の生産性向上のための設備投資支援	竹田市地域農業経営サポート機構の市外登録サポートー数（累計）	R1	農政課	91人	130名	159名	160名	160名	R2から の累計	のべ50名	R6	320.0%	農林業サポート人材バンクにおける、R7.3現在の農林業サポート（求職者の）登録者数274名（うち市内114名、市外160名）
28		竹田市地域農業経営サポート機構の市外サポートーとのマッチング数（年間）	0件	R1	農政課	109件	47件	24件	0件	0件	単年度	20件	R6	0.0%	農林業サポート人材バンクにおける、R6のマッチング件数は0件（市外サポートーも0件）
29		総合業務システムまたは介護ロボット・センサー等を導入した市内介護保険事業運営法人の割合（令和6年時点）	40%	R1	高齢者福祉課	40.0%	40.0%	46.0%	46.0%	46.0%	現状	80%	R6	57.5%	介護ロボット導入支援事業（県） R2:40% R3:0% R4:6% R5:0% R6:0%
30		先端技術導入計画の認定件数（年間）	5件/年	H30	商工観光課	3件/年	3件/年	3件/年	5件	4件	単年度	5件/年	R6	80.0%	
31		起業・創業者数（累計）	23人	H27～30	商工観光課	6人	11人	23人	25人	44人	R2から の累計	30人	R6	146.7%	R2:6人、R3:6人、R4:12人、R5:10人 R6:10人
32	(4) 新たな価値を創造する人材のスタートアップを支援、地域内の産業の多角化	①クリエイティブな発想を活かした起業・創業の推進と「創造的人材」の集積 ②市内産業の多角化 ③商工業の活性化と空き店舗対策	企業誘致件数（累計）	0社	H27～30	総合政策課 財政課	0社	3社	3社	4社	R2から の累計	5社	R6	100.0%	ワークハブ七里への入居:1件
33		空き店舗の利用数（累計）	10件	H27～30	商工観光課	5件	5件	5件	15件	22件	R2から の累計	15件	R6	146.7%	

基本目標III 「ここで暮らしたい」という願いを叶え、次世代につなげていく

目標番号	基本的方向 施策方針 個別目標 等	具体的施策 基本的施策 実施事業 等	指標名	基準値	基準年度	担当課	基本目標・重要業績評価指標（KPI）						目標達成率	備考（R6年度説明）		
							令和2年度 実績値	令和3年度 実績値	令和4年度 実績値	令和5年度 実績値	令和6年度 実績値	数値	目標値	目標年度		
34	数値目標	移住施策を活用した移住者数	移住者数（累計）	0世帯	R 1	総合政策課	13世帯	37世帯	49世帯	61世帯	74世帯	R2からの累計	100世帯	R 6	74.0%	R2:13世帯、R3:24世帯、R4:12世帯、R5:12世帯 R6:13世帯（空き家バンク）
35		Uターンで転入した人数	Uターンで転入した人数（累計）	1世帯2人	R 1	総合政策課	6世帯 13人	14世帯 30人	22世帯 39人	30世帯 51人	47世帯 86人	R2からの累計	50人	R 6	172.0%	空き家バンク活用・総合政策課補助金活用・協力隊（R2:6世帯13人、R3:8世帯17人、R4:8世帯9人、R5:8世帯12人、R6:17世帯34人）
36	（1）移住の推進、住環境整備をはじめとする定住促進	①移住を促進させる支援体制の充実 ②定住促進のための住環境整備	空き家バンク利用希望者登録数（累計）	595人	H26~30	総合政策課	153人	261人	351人	453人	550人	R2からの累計	600人	R6	91.7%	R2:153件、R3:108件、R4:90件、R5:102件、R6:97件
37			空き家バンクへの物件登録数（累計）	126件	H26~30	総合政策課	23件	49件	80件	113件	146件	R2からの累計	130件	R6	112.3%	R2:23件、R3:26件、R4:31件、R5:33件、R6:33件
38			中九州ニュータウン住宅分譲地の販売（令和6年時点）	残り16区画	R1	建設課	残り13区画	残り0区画	残り0区画	残り0区画	残り0区画	現状	残り0区画	R6	-	R3達成済み
39			空き家改修事業等により改修を行った件数（年間）	3.2件／年	H26~30平均	総合政策課	2件／年	5件／年	4件／年	6件	7件	単年度	6件／年	R6	116.7%	空き家改修事業7件
40			定住促進住宅取得補助金の補助件数（年間）	0件／年	H30	総合政策課	24件／年	25件／年	20件／年	13件	7件	単年度	6件／年	R6	116.7%	定住促進住宅取得補助金7件
41	（2）小・中・高等学校の各課程における郷土教育、高等学校の魅力化・機能強化	①竹田郷土学の推進により、豊かな心・地域を愛する心をはぐくむ取り組み ②竹田市教育のまちTOP運動の推進と実践 ③子どもたちの学びを支える教育環境の整備・充実 ④地域の将来を支える人材育成のための魅力・特色ある高校づくり	「竹田の良さを知っている」と答える児童生徒（小6、中3対象）			学校教育課	-	-	小学生 100% 中学生98%	小学生 100% 中学生98%	-	単年度	75%以上	R6	-	
42			全国学力学習状況調査及び全国体力運動能力調査	学力:全国平均値以下 体力:女子のみ平均値以下	R1	学校教育課	-	学力: 小中とも全国平均値以下 体力: 小中とも全国平均値以下	学力: 小中とも全国平均値以下 体力: 小中男女別とも平均値以上	学力: 小中とも全国平均値以下 体力: 小中男女別とも平均値以上	学力: 小中とも全国平均値以下 体力: 小中男女別とも平均値以上	単年度	全国平均値以上	R6	学力:未達成 体力:達成	
43			域外からの高校入学者の割合	59.3%	R1	総合政策課	65.6%	54.1%	62.5%	57.0%	62.7%	単年度	前年度割合以上	R6	達成	竹田高校 42/103人 稲葉学園高校 50/52人 久住農業高校 21/25人
44	（3）ふるさと納税をはじめとする関係人口創出に向けた取り組みとファンマーケティング	①竹田ならではの魅力的な情報コンテンツづくり ②様々な媒体による情報発信の強化 ③様々な分野、地域のひとのつながりによる関係人口の創出	ふるさと納税件数（年間）	R1	17,334件	総合政策課	21,375件	21,351件	16,985件	16,450件	14,689件	単年度	15,000件	R6	97.9%	寄附額:467,503,000円（前年比 4,913,500円増）
45			ネット関係人口（令和6年時点）	48.5ポイント	R2. 2月時点	総合政策課	54.8ポイント (+6.3ポイント)	55.8ポイント (+1.0ポイント)	57.6 (+1.8ポイント)	-	-	現状	1ポイント増加	R6	-	R5～測定不能 指標の基準としていた移住スカウトサービスSMOUTのサービスが終了し、ネット関係人口の算定が不可能となった

基本目標IV あらゆるライフステージで健やかな毎日を過ごせるようにする

基本的方向 施策方針 個別目標 等	具体的な施策 基本的施策 実施事業 等	指標名	基準値	基準年度	担当課	基本目標・重要業績評価指標（KPI）						目標達成率	備考（R6年度説明）		
						令和2年度 実績値	令和3年度 実績値	令和4年度 実績値	令和5年度 実績値	令和6年度 実績値	数値	目標値	目標年度		
46 47 48	数値目標	若い世代の結婚・子育ての希望の実現	合計特殊出生率（令和6年時点）	1.69	H25～29の平均	大分県のHPより	1.49	1.55	1.61	1.42	1.33	単年度	1.8	R6	73.9% R1～5年の平均・県平均1.44
		健康寿命	（令和6年時点）	男性13位、女性5位	H30（H29データ）	大分県のHPより	男性9位 女性6位	男性7位 女性10位	男性12位 女性11位	男性5位 女性5位	男性7位 女性5位	単年度	大分県一	R6	未達成
		小さな拠点（くらサポ・寄合場等）設置	（令和6年時点）	9 寄合2	R1	高齢者福祉課	9 寄合2	10 寄合2	11 寄合2	11 寄合2	13 寄合2	現状	全校区（19）	R6	78.9% 前年+（Haru+、ひまわり広場）
49 50 51 52	（1）結婚から子育てまで切れ目ないきめ細かい支援 ①結婚活動の支援 ②保育サービスの充実 ③地域ぐるみで子育て一番宣言 ④安心して子育て（妊娠・出産）できる環境づくり	待機児童を出さない取り組み（3歳未満の保育利用率）（令和6年時点）	86.1%	R1	社会福祉課	97.9%	90.2%	91.9%	83.8%	79.1%	単年度	96.5%	R6	82.0% 利用率（R6.4.1）：利用定員数144人÷就学前児童数182人＝79.1% ※新子育て安心プラン実施計画から	
		子育てが地域の人に支えられていると感じる人の割合（令和6年時点）	就学前児保護者：74.2%・小学生保護者：74.2%	H30	社会福祉課	-	-	-	-	就学前児保護者：65.0%・小学生保護者：64.2%	単年度	80.0%	R6	未達成 子育て世代の価値観が変化していること、子育て関連施設の運営状況（休診等）が影響していると考える。	
		父親と母親の子育てに関する役割分担は同等と感じる人の割合（令和6年時点）	就学前児母親：59.9%・就学前児父親：52.6%・小学生母親：56.8%・小学生父親：52.8%	H30	社会福祉課	-	-	-	-	就学前児母親：74.7%・就学前児父親：70.9%・小学生母親：76.4%・小学生父親：67.7%	単年度	60.0%	R6	達成 父親と母親の子育てに関する役割分担は同等と感じる人の割合（理想）で算出している。子育ては父親・母親同等でするべきだと考える人が、大幅に増えてきている。理想と現実ではまだ乖離がある。	
		居住地域における子育て環境や支援に対し満足している人の割合（令和6年時点）	就学前児保護者：34%・小学生保護者：32.6%	H30	社会福祉課	-	-	-	-	就学前児保護者：25.4%・小学生保護者：20.4%	単年度	50.0%	R6	未達成 子育て世代の価値観が変化していること、子育て関連施設の運営状況（休診等）が影響していると考える。	
53 54	（2）誰もが安心して暮らせる地域医療体制の確立 ①地域医療体制の整備・充実	市立こども診療所の診察日数（令和6年時点）	265日	R1	保険健康課	278日	287日	287日	78日	0日	単年度	280日	R6	- 令和5年7月12日から令和7年6月30日まで休診のため実績値ゼロ	
54		二次救急の応需率（令和6年時点）	79.9%	R1	消防本部	75.1%	75.9%	65.0%	68.4%	80.0%	単年度	80.0%	R6	100.0% 受入れ件数1,084件、応需867件（80%）、不応需217件（20%） 新型コロナウイルス感染症院内感染による救急受入れ停止期間が減少したことにより応需率の増加に転じた。	
55 56	（3）健康一直線～市民総参加で健康寿命を延ばすまちづくり～ ①健康づくり組織の育成と支援 ②健康増進と予防活動の充実 ③高齢者の保健事業と介護予防の連携 ④スポーツ・レクリエーション活動の充実	特定健診受診率（国保）／（令和6年時点）	49.7%	R1	保険健康課	45.0%	47.0%	47.9%	50.0%	47.1%	単年度	60.0%	R6	78.5%	
56		平均寿命とお達者年齢の差（令和6年時点）	平均男性1.46歳 女性2.89歳	H25～29	大分県のHPより	平均男性1.4歳 女性3.08歳	男性1.5歳 女性3.20歳	男性1.3歳 女性3.06歳	男性1.34歳 女性3.15歳	男性1.38歳 女性2.0歳	単年度	男性1.0歳 女性2.0歳	R6	未達成	
57	（4）我が事・丸ごと地域共生社会の推進 ①元気な高齢者の活躍の場づくり ②誰もが自立した生活を継続できる地域づくり ③暮らしのサポートセンター事業の推進	介護人材確保のためボランティアポイントの年間登録者数（実稼働者数）	0人	R1	高齢者福祉課	5人	110人	117人	125人	140人	単年度	100人	R6	140.0%	
58		通いの場に通っている人の割合（65～85歳人口に占める割合（令和6年時点）⇒65歳以上人口に占める割合へ変更）	10%	R1	高齢者福祉課	25.8%	24.2%	22.5%	24.2%	21.6%	単年度	10%	R6	216.0% 2,021人÷9,336人（年度末の1号被保険者数）	
59		くらサポ新規活動会員数（年間）	10人	R1	高齢者福祉課	6人	9人	13人	22人	51人	単年度	10人	R6	510.0%	
60		緊急通報装置 新規設置台数（年間）	10台	R1	高齢者福祉課	21台	26台	16台	18台	15台	単年度	10台	R6	150.0%	
61		SOSネットワーク新規登録者数（年間）	30人	R1	高齢者福祉課	58人	27人	26人	38人	37人	単年度	30人	R6	123.0%	
62		権利擁護・成年後見支援センターの設置（令和6年時点）	未設置	R1	社会福祉課	設置	設置	設置	設置	設置	現状	令和2年度	R6	達成 設置済み	
63		市民後見人登録者数（累計）	0人	R1	社会福祉課	0人	0人	0人	2人	2人	R2から の累計	30人	R6	6.7% 令和3年度末及び令和4年度末時点における竹田市内の被成年後見人等の人数を比較すると、被後見人は34人から40人に、被保佐人は6人から7人に、被補助人は3人から1人に変動している。 後見人等については、親族、その次に法人の割合が多い。 高齢化が進み、独居世帯の高齢者、認知症等により後見人等を必要とする高齢者は増加すると見込まれる。 養成研修が直接市民後見人の増加に繋がらなくても親族後見人への一助や、受講者を通じて「地域の権利擁護意識の醸成」に役立っているという副次的効果が期待できるため、研修の継続に意味がある。 また、養成講座修了者向けのフォローアップ研修も実施し、意識の醸成・維持に努める。 ※人材育成養成研修は、竹田市と豊後大野市で隔年開催。実施した翌年はフォローアップ研修を実施。	